

機関名	早稲田大学	機関番号	32689	拠点番号	E11
1. 機関の代表者 (学長)	(ふりがなくローマ字) Kamata Kaoru (氏名) 鎌田 薫				
2. 申請分野 (該当するものに〇印)	A<生命科学> B<化学、材料科学> C<情報、電気、電子> D<人文科学> E<学際、複合、新領域>				
3. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	アジア地域統合のための世界的人材育成拠点 (Global Institute for Asian Regional Integration)				
研究分野及びキーワード	<研究分野：地域研究>(東アジア)(東南アジア)(地域協力)(地域間比較研究)(地域統合)				
4. 専攻等名	アジア太平洋研究科国際関係学専攻、政治学研究科政治学専攻、経済学研究科経済学専攻(旧：応用経済学専攻、平成22年4月1日改組)、社会科学研究科地球社会論専攻・政策科学論専攻、アジア研究機構				
5. 連携先機関名 (他の大学等と連携した取組の場合)					
6. 事業推進担当者	計 17 名 ※他の大学等と連携した取組の場合：拠点となる大学に所属する事業推進担当者の割合 [100%]				
ふりがなくローマ字 氏名(年齢)	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)		
(拠点リーダー) Amako Satoshi 天見 慧 (65)	アジア太平洋研究科 国際関係学専攻・教授	アジア国際関係論、 社会学博士	拠点リーダー：全体統括、 政治統合とアイデンティティ、経済統合とサステイナビリティ、社会統合とネットワーク統括		
Urata Shujiro 浦田 秀次郎 (62)	アジア太平洋研究科 国際関係学専攻・教授	アジア太平洋の経済問題、 Ph. D.	拠点サブリーダー-兼人材育成担当 (H20年11月17日より)：経済統合とサステイナビリティ		
Matsuoka Shunji 松岡 俊二 (55)	アジア太平洋研究科 国際関係学専攻・教授	国際環境協力、 博士(学術)	拠点サブリーダー-兼研究担当 (H20年11月17日より)：経済統合とサステイナビリティ、アジアの環境がパナース (H19年7月20日着任)		
Kuroda Kazuo 黒田 一雄 (46)	アジア太平洋研究科 国際関係学専攻・教授	比較教育学、 Ph. D.	事務局長 (H20年11月17日より)：社会統合とネットワーク統括、アジア市民性育成		
Shinohara Hatsue 篠原 初枝 (53)	アジア太平洋研究科 国際関係学専攻・教授	国際関係論、 Ph. D.	政治統合とアイデンティティ：アジア地域統合の理論構築		
Ueki Chikako 植木 千可子 (53)	アジア太平洋研究科 国際関係学専攻・教授	安全保障論、 Ph. D.	政治統合とアイデンティティ統括：東アジアの安全保障協力		
Fukagawa Yukiko 深川 由起子 (53)	経済学研究科 経済学専攻・教授	東アジア経済論、 国際経済学修士	経済統合とサステイナビリティ統括：アジアの金融協力		
Tran Van Tho トラン・ヴァン・トゥ (62)	社会科学研究科 地球社会論専攻・教授	開発経済学、 経済学博士	経済統合とサステイナビリティ：グローバルイノベーションと経済開発		
Shiraki Mitsuhide 白木 三秀 (60)	経済学研究科 経済学専攻・教授	人的資源管理論、 経済学博士	経済統合とサステイナビリティ：アジア企業の人的資源管理		
Umemori Naoyuki 梅森 直之 (49)	政治学研究科 政治学専攻・教授	アジア政治思想、 Ph. D.	政治統合とアイデンティティ：アジア共同体形成の運動史		
Akao Kenichi 赤尾 健一 (50)	社会科学研究科 政策科学論専攻・教授	環境経済学、 博士(農学)	経済統合とサステイナビリティ：貿易と環境持続可能性		
Kudo Koichiro 工藤 宏一郎 (66)	アジア研究機構・客員教授 (非常勤扱い)	疾病研究、 医学博士	社会統合とネットワーク：アジアの感染症対策		
Katsuma Yashushi 勝間 靖 (48)	アジア太平洋研究科 国際関係学専攻・教授	アジアの人権レジーム、 Ph. D.	社会統合とネットワーク：アジアの人権がパナース (H19年7月20日着任)		
Aoyama Rumi 青山 瑠妙 (44)	アジア研究機構・研究員 (教育学部教授)	パブリック・ディプロマシー、 法学博士	政治統合とアイデンティティ：アジアのパブリック・ディプロマシー (H19年7月20日着任)		
Yamaoka Michio 山岡 道男 (63)	アジア太平洋研究科 国際関係学専攻・教授	社会科学(国際関係論)、 学術博士	社会統合とネットワーク：アジア太平洋地域の国際交流 (H21年4月1日着任)		
Yokota Kazuhiko 横田 一彦 (49)	商学学術院・准教授	国際経済学、 Ph. D.	経済統合とサステイナビリティ：経済統合研究 (H21年4月1日着任)		
Ako Tomoko 阿古 智子 (40)	国際学術院・准教授	現代中国研究、 Ph. D.	社会統合とネットワーク：アジアの農村貧困問題 (H21年4月1日着任)		
Aoki Tamotsu 青木 保 (73)	アジア研究機構・客員教授 (専任扱い)	アジア文化論、 博士(人間科学)	社会・文化：アジアの多文化主義 (H19年7月20日辞任：公職着任のため)		
Sonoda Shigeto 園田 茂人 (51)	アジア太平洋研究科 国際関係学専攻・教授	比較社会学、 社会学修士	旧事務局長：社会・文化領域統括 (H21年3月31日付退任：退職のため)		
Terada Takashi 寺田 貴 (46)	アジア研究機構・教授	国際関係論、 Ph. D.	政治統合とアイデンティティ：FTAの政治過程 (H23年9月30日付退任：退職のため)		

機関（連携先機関）名	早稲田大学
拠点のプログラム名称	アジア地域統合のための世界的人材育成拠点
中核となる専攻等名	アジア太平洋研究科国際関係学専攻
事業推進担当者	（拠点リーダー） 天児 慧 外16名
<p>〔拠点形成の目的〕</p> <p>（１）目的：アジアの地域統合を総合的に研究し、学問的・社会的フィードバックができる人材を育成する。これまでアジアでは、域内での経済活動や文化交流の発展、環境問題や大規模な自然災害などをめぐる協力の深まりといった「デファクトの統合」が進展してきた。一方で、政治体制や経済発展の差異、宗教・生活様式の多様性、歴史に根差す相互不信など、協力して問題の解決にあたるうえでの障害要因も多く、制度としての統合は著しく遅れている。そこで本拠点では、国益を超えた「地域益」の実現に貢献できる包括的で高度な専門性を有した人材を育成し、アジア地域に噴出している諸問題を解決しつつアジア統合を推進する世界的な拠点形成を目指した。</p> <p>（２）必要性：アジア各国では地域統合や共同体構想が盛んであるが、理論研究と人材育成とを一体のプログラムとして展開する拠点は存在せず、研究と教育の有機的な連携が見られない。本拠点では、政治学・経済学・社会学の方法論的基礎に立脚し、領域間の重層性・複合性を配慮した新しい統合研究アプローチを開発し、その理論的成果を新しい教育カリキュラムとして展開した。研究アプローチの領域とキー・コンセプトは、①政治統合とアイデンティティ、②経済統合とサステイナビリティ、③社会統合とネットワークであり、その成果はこれらの領域とキー・コンセプトの「3×3のマトリックス」に体系化され、人材育成カリキュラムへフィードバックされる。重層性・複合性に焦点を当てた人材育成と理論研究は他に例を見ないユニークなものであり、アジア地域統合の未来を切り拓くための礎となる。</p> <p>（３）重要性：本拠点の中核拠点であるアジア太平洋研究科（以下GSAPSと略記することがある）は、アジア太平洋地域の様々な問題を専門的に扱う世界最大規模の独立大学院である。H24年度現在修士課程学生281名、博士後期課程学生138名が在籍し、その約72%がアジアを中心とする留学生であり、設立当初より英語と日本語による教育を行ってきた。国際的な人材と英語による学際的なアジア研究の基盤は、専門的な人材育成にとって最大の強みとなる。また本拠点は21世紀COEプログラム「現代アジア学の創生」の後継プロジェクトとして、H16年からアジアの地域協力・統合の拠点形成に取り組み、アジアの主要大学とのネットワークの形成も進めた。今後のアジアの域内協力・地域統合のためには人材育成の国際共同化が必須であるが、本拠点は世界的に見ても、アジア統合人材育成のハブとなる高いポテンシャルを有する。</p> <p>〔拠点形成計画及び達成状況の概要〕</p> <p>（１）拠点形成：本拠点は、地域統合・地域協力に関するアジア域内の諸機関や域内外の主要大学との連携を強化してきた。ASEAN事務局や東南アジア文部大臣機構(SEAMEO)、東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)、ブラッセル自由大学を中心とするエラスムス・ムンドス教育プログラムや、その他の機関との共同研究、研究成果の発信、人材育成などの協力を行ってきた。本事業期間終了後の人材育成事業については、キャンパス・アジア「アジア地域統合のための東アジア大学院(EAUI)拠点」に継承される。研究活動については、アジア太平洋研究センター内に設置された「アジア地域統合研究会/GIARI: Global Institute for Asian Regional Integration」において継続される。</p> <p>（２）研究体制：本拠点は、ディシプリンを越えた学際的共同研究によりアジア地域統合の相互連携構造を解明する、新たな地域統合理論の構築を目指してきた。最終年度からは研究成果の出版を進め、全12巻からなる「アジア地域統合講座」の刊行を開始した。これまで、総合研究シリーズとして『アジア地域統合の展開』『グローバル化とアジア地域統合』『歴史の中のアジア地域統合』の3巻、また専門研究シリーズとして『アジアの人権ガバナンス』の1巻、さらに、高等教育の現場に役立つテキストシリーズとして、『アジアを学ぶ 海外調査研究の手法』『アジアの非伝統的安全保障』Ⅰ(総合編)、Ⅱ(中国編)の計7巻を刊行した。残る5巻、および国連大学出版部から出版予定の英文書籍も、H24年度内に順次刊行予定である。</p> <p>（３）人材育成：本拠点は、アジア地域協力・統合に高い関心を持つ博士課程の学生や学位取得者を様々な支援スキームを通じて支援・育成してきた。助教やアジア特別フェロー(RA)への支援をはじめ、次世代研究者の育成支援を行った。また、アジア地域統合に関心をもつ学生を国内外から募り、海外の連携大学から著名な研究者を招聘して集中講義を行うサマー・インスティテュートは高い評価を得た。さらに最終年度は、上記出版物の執筆・編集作業に、助教や助手など若手研究者が積極的に関わった。</p>	

6-1. 国際的に卓越した拠点形成としての成果

国際的に卓越した教育研究拠点の形成という観点に照らしてアピールできる成果について具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

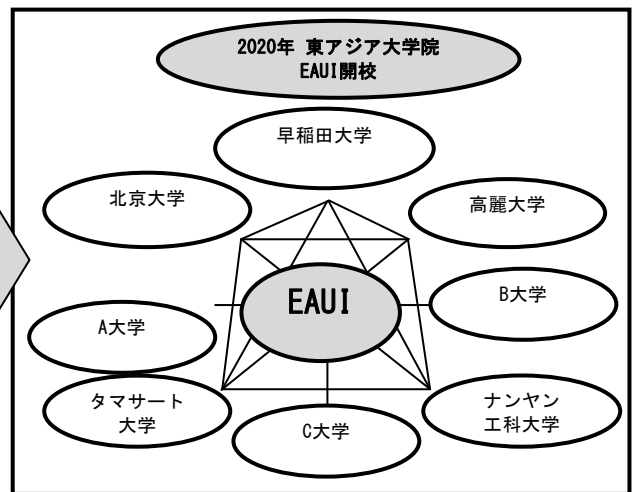
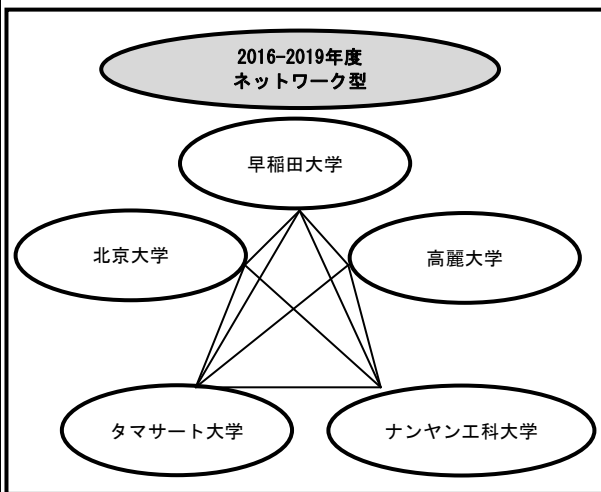
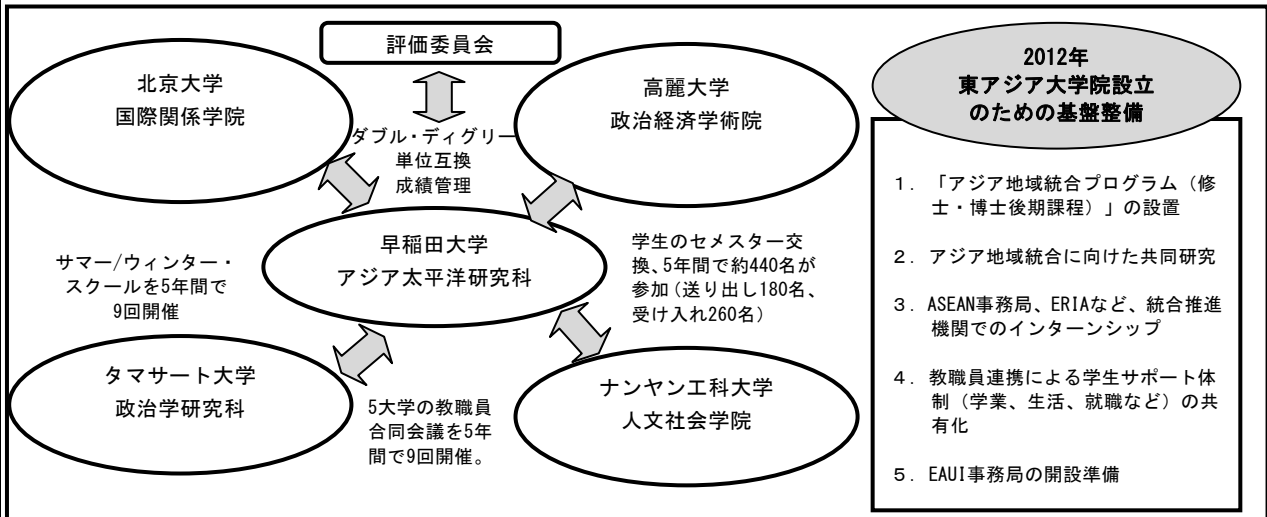
国際的に卓越した教育研究拠点の形成という観点からいえば、本拠点の5年間の活動が、アジア太平洋研究科が現在展開しているEAUI（東アジア大学院）設立構想の基盤となったことが最大の成果である。本拠点における「地域統合に貢献する高度な専門性を持った人材育成」は、他の追随を許さない蓄積を有することができた。平成23年、その経験と実績を基盤として、「大学の世界展開力強化事業(タイプA-II)キャンパス・アジア中核拠点形成支援」に本研究科が申請した「**アジア地域統合のための東アジア大学院（EAUI）拠点形成構想**」が採択され、既に事業を開始している。

EAUIとは、East Asian University Instituteの略で、ヨーロッパの欧州大学院(European University Institute)に匹敵する、地域ガバナンス・統合・協力を推進する教育研究機関を目指している。設立時期目標は、現実に進展している地域枠組みの数々のビジョンに合わせて2020年としている。

キャンパスアジア構想は、連携5大学（早稲田大学、北京大学、高麗大学、ナンヤン工科大学、タマサート大学）によるアジア地域統合プログラムを運営するものであるが、運営主体は早稲田大学にある。養成するのは、地域ガバナンスのリーダー、地域統合や地域協力の実際の担い手であり、地域と日本の未来を同時に切り開く人材である。

EAUI構想は、教育研究理念や実績、人材やネットワーキングなど、ほぼ全面的に本拠点の成果を継承している。EAUIの連携4大学からの信頼と協力は、本拠点の実績がなければ得られなかった。早稲田大学アジア太平洋研究科は、EAUIという具体的な教育研究拠点形成の過程で、今後も地域統合・地域協力・地域ガバナンスの分野で国際的競争力を強化していく。

グローバルCOE終了後の、教育研究拠点形成計画
(キャンパス・アジア構想を通じて)



「グローバルCOEプログラム」（平成19年度採択拠点）事後評価結果

機関名	早稲田大学	拠点番号	E11
申請分野	学際、複合、新領域		
拠点プログラム名称	アジア地域統合のための世界的人材育成拠点		
中核となる専攻等名	アジア太平洋研究科国際関係学専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー名)天児 慧		外 16 名

◇グローバルCOEプログラム委員会における評価（公表用）

（総括評価）

設定された目的は概ね達成された。

（コメント）

大学の将来構想と組織的な支援については、日本文化・アジア文化の国際的研究拠点の形成を大学の基本目標の一つに据えるという大学の将来構想とも一致し、とりわけ外国人留学生の受入に関する制度的な支援を受けて、十全な支援体制のもとにあると判断される。

拠点形成全体については、外国人留学生の受入や大学院学生の国外派遣を通じて、国際的なネットワークの実体化が進捗したことが確認される。ただし、関係諸大学のHPで紹介されていないなど、国際的認知度を高める努力が不足しているように思われる。

人材育成面については、カリキュラムの改善、国際共同教育プログラムへの投入のほか、研究・実務機関での実践的トレーニング、さらには経済的な支援など充実している。ただし、外国人留学生に比べて日本人学生への取組が十分とは言えず、実務家を養成するという面については拠点の形成には至らなかった。

研究活動面については、多様な国際会議が実施され、一般学術書として『アジア地域統合講座』が刊行されており、精力的な活動が実施された。しかし、EUがノーベル平和賞を受けたにもかかわらず、内部の経済的格差など実態的問題を抱えているのと比較して、アジアの特異性など本質的な議論についてはまだ研究途上にあると判断される。とりわけ、周辺諸国との領土問題が浮き彫りになっている現在、領土を越えた概念として論じてゆくなど、今後の展開ならびに国際発信が大いに期待される。

今後の展望については、資金面での支援を得て、キャンパス・アジア「アジア地域統合のための東アジア大学院(EAUI)拠点」へと継承されている。

以上により、学内の支援を得て、国際的なネットワークを構築し、アジアの若手研究者の養成に努め、設定された目標は概ね達成されたと評価できる。アジア太平洋地域の国際情勢が変化中、こうした取組みは親日派人脈の養成として非常に重要である。今後は、研究面において、「地域統合」という概念そのものを問い直すなど、より一層の進展が期待される。